

児童館を合築した多目的交流施設「健康交流の家」の利用による高齢者の健康への効果

研究協力者 細川 陸也（名古屋市立大学 看護学部 助教）
研究代表者 近藤 克則（千葉大学 予防医学センター 教授）
研究分担者 伊藤 美智予（名古屋大学 予防早期医療創成センター 准教授）
研究協力者 宮國 康弘（国立長寿医療研究センター
老年学・社会科学センター 特任研究員）
研究協力者 水谷 聖子（日本福祉大学 看護学部 教授）
研究協力者 中村 廣隆（日本福祉大学 看護学部 助教）
研究協力者 後藤文枝（東海市 市民福祉部付部長）
研究協力者 伊豫田しのぶ（東海市 健康推進課 保健師）
研究協力者 半田裕子（東海市 健康推進課 保健師）
研究協力者 川瀬仁美（東海市 健康推進課 保健師）
研究協力者 尾島 俊之（浜松医科大学 健康社会医学講座 教授）

研究要旨

【目的】愛知県東海市では、地域住民の交流を促進し健康行動を増進することを目的とした多目的交流施設「健康交流の家」が開設されている。市内4カ所目となるA地区の健康交流の家は、児童館を合築しており、多世代交流を含めた交流の活性化が期待されている。本研究は、健康交流の家の利用による高齢者の社会参加、世代間交流および健康指標の変化を検証することを目的とした。【対象と方法】A地区在住の65歳以上の全高齢者（要介護認定者を除く）を対象とし、2016年12月および2018年12月に、郵送法にて自記式質問紙調査による追跡調査を実施した。主な調査項目は、健康交流の家の利用状況、社会参加の状況、主観的健康感、活動能力であった。本研究では、対象者のうち、2時点において有効回答の得られた276名を分析対象とした。【結果】対象は、男性128名（46.7%）、女性146名（53.3%）、平均年齢75.1±6.0歳（2018年時点）で、健康交流の家を定期的に利用している者（月1回以上、定期的利用群）は、40名（14.5%）であった。2年間の社会参加および健康指標の変化を分析したところ、定期的利用群は非利用群に比べて、ボランティアの会・スポーツの会に参加する機会、世代間交流の機会が増加するとともに、主観的健康観、生活機能といった健康指標が有意に維持・改善していた。【考察】世代間交流は、高齢者の生きがいやネットワークづくりなどに有効であることがわかっており、児童館を合築した高齢者の交流活性を目的とした健康交流の家の設置は、まちづくりによる一次予防に寄与できる可能性が示唆された。

A. 研究目的

世代間交流は、高齢者と子どもを含む多世代間に意味ある関係性を生じさせ、双方の良好な状態を強化すると報告されており¹⁾、さらに、地域における高齢者の交流活性は運動機能や認

愛知県東海市では、地域住民の交流を促進し

知機能などの維持・向上に関連していることが報告されている²⁾⁻⁵⁾。しかし、どのようなアプローチが効果的に高齢者の世代間交友を含む地域での交流を活性化し、機能障害を予防できるのかといった介入に関する知見は未だ十分に明健康行動を増進することを目的とした多目的交流施設である「健康交流の家」が開設されてい

る。健康交流の家は、「東海市立敬老の家の設置及び管理に関する条例」をもとに、従来より整備されてきた敬老の家（老人憩いの家）を交流促進と健康増進の機能を備えた施設として整備が進められおり、さらに、異なる機能を持つ施設と合築する形で整備が進められている。市内4カ所目となるA地区の施設では、児童館が合築され、多世代交流を含めた交流の活性化が期待されている。

A地区の健康交流の家は、1階に交流促進スペースがあり、地域住民が自由に利用でき、ここでは地域のボランティアスタッフが、手頃な価格でコーヒーや紅茶などを提供してくれる。また、2階の健康増進スペースは、体育館と同じような床面構造となっており、軽い運動や体操、スポーツや趣味の会などが実施できるようになっている。そして、児童館の機能は、1階に遊戯室やキッズルームを設置し、壁面には、クライミングウォールを設けるなど、子どもが好奇心を引き出す場となっている。また、2階は図書館として、絵本の読み聞かせなどができるとともに、健康増進スペースと併設されているため、子どもから高齢者までが交流できる場となっている。

このように、世代間交流を含めた交流活性を目的とした本施設の利用に伴う高齢者の社会活動の増加、健康状態の維持・増進の効果が得られれば、健康交流の家は、まちづくりによる一次予防に効果的なアプローチと考えることができる。そこで、本研究は、健康交流の家の利用による高齢者の社会活動、世代間交流、主観的健康感、活動能力の変化を検証することを目的とした。

B. 研究方法

A地区の65歳以上の全高齢者（要介護認定者を除く）を対象とした。2016年12月および2018年

12月に、郵送法にて自記式質問紙調査による追跡調査を実施した。本研究では、対象者のうち、有効回答の得られた276名を分析対象とした。

主な調査項目は、健康交流の家の利用状況、社会活動の状況（外出する機会、友人・知人と会う機会、ボランティアの会に参加する機会、スポーツの会に参加する機会）、世代間交流、主観的健康感、活動能力（老研式活動能力指標^{6,7)}であった。活動能力は、手段的ADL（交通機関を使っての外出、買い物、食事の準備、請求書の支払いなど）、知的能動性（書類を書く、新聞を読む、本・雑誌を読むなど）、社会的役割（友人への訪問、家族や友人からの相談、病人のお見舞いなど）の項目からなり、本研究では、手段的ADL、知的能動性、社会的役割、活動能力（総得点）の4つの指標で評価した。

分析方法は、健康交流の家の利用と2016年から2018年にかけての社会活動、世代間交流、健康指標の変化との関連を検証するため、t検定または一元配置分散分析を実施した。

（倫理面への配慮）

倫理的配慮は、疫学研究に関する倫理指針に則り、千葉大学および浜松医科大学の倫理委員会による審査を受け、研究の趣旨等を文書により対象者に説明し、同意の得られた方から返送いただいた。

C. 研究結果

1. 健康交流の家の利用状況および対象属性

1) 健康交流の家の利用状況（表1）

健康交流の家を月1回以上利用している利用群は40名（14.5%）であり、週1回未満の利用を非利用群とみなすと236名（85.5%）であった。

表1. 健康交流の家の利用状況

	N	(%)
週4回以上	5	1.8
週2-3回	14	5.1

週 1 回	9	3.3
月 1-3 回	12	4.3
年に数回	12	4.3
利用していない・不明	224	81.2
合計	276	100.0

2) 対象属性と健康交流の家の利用状況 (表 2)

年齢では, 利用者に 75 歳以上の割合が高い傾向がみられた。一方, 年齢, 家族の同居, 収入, 教育歴, 就労の有無, 健康交流の家と自宅との距離については, 属性による利用群と非利用群の割合の差はみられなかった。

表 2. 対象属性と健康交流の家の利用状況

	非利用群 (月 1 回未満) n=236		利用群 (月 1 回以上) n=40		p 値
	N	(%)	N	(%)	
	性別				
女性	129	88.4%	17	11.6%	.406
男性	117	91.4%	11	8.6%	
年齢					
65-74 歳	139	92.7%	11	7.3%	.067
75 歳以上	103	85.8%	17	14.2%	
家族の同居					
あり	187	89.9%	21	10.1%	.766
なし (独居)	52	91.2%	5	8.8%	
収入					
200 万円未満	62	88.6%	8	11.4%	.612
200-400 万円	86	89.6%	10	10.4%	
400-600 万円	38	84.4%	7	15.6%	
600 万円以上	31	93.9%	2	6.1%	
教育歴					
9 年以下	87	91.6%	8	8.4%	.722
10-12 年	103	89.6%	12	10.4%	
13 年以上	57	87.7%	8	12.3%	
就労の有無					
なし	155	87.6%	22	12.4%	.153

あり	62	93.9%	4	6.1%	
施設との距離					
5 分以内	46	90.2%	5	9.8%	.224
6-10 分以内	47	75.8%	15	24.2%	
11-15 分以内	23	85.2%	4	14.8%	
16 分以上	23	85.2%	4	14.8%	

無回答を除く

2. 健康交流の家の利用と社会参加および世代間交流の変化との関連 (図 1)

健康交流の家の利用と 2016 年から 2018 年にかけての社会参加, 世代間交流の変化との関連をみたところ, 定期的な利用群は非利用群に比べ, ボランティアの会に参加する機会 ($p < .001$), スポーツの会へ参加する機会 ($p = .001$), 世代間で交流する機会 ($p = .026$) が増加している傾向がみられた。

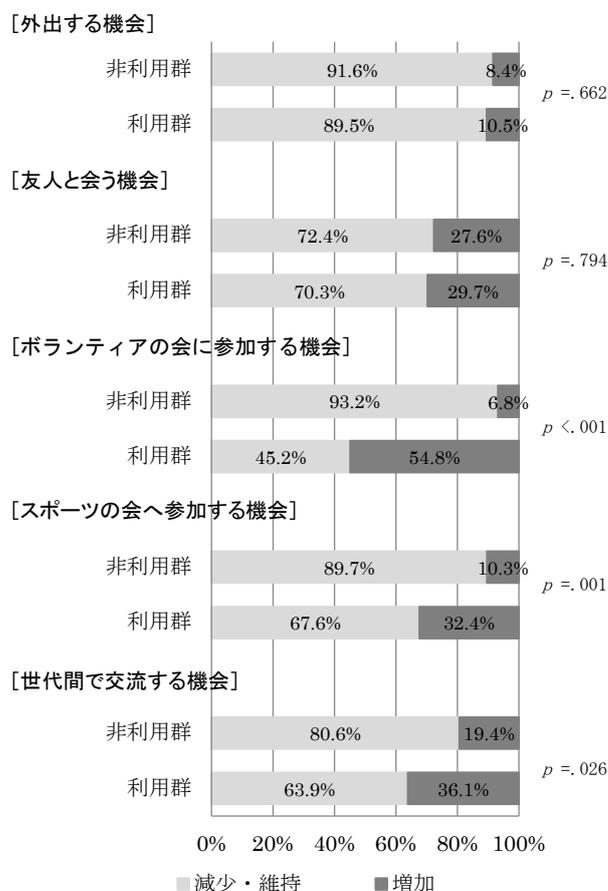


図1. 健康交流の家の利用と社会参加および世代間交流の変化

3. 健康交流の家の利用と主観的健康感および活動能力の変化との関連 (図 2)

健康交流の家の利用と 2016 年から 2018 年にかけての主観的健康感および活動能力の変化との関連をみたところ、定期的な利用群は非利用群に比べ、主観的健康感 ($p=.008$)、活動能力全般 ($p=.059$) が維持・改善している傾向がみられた。

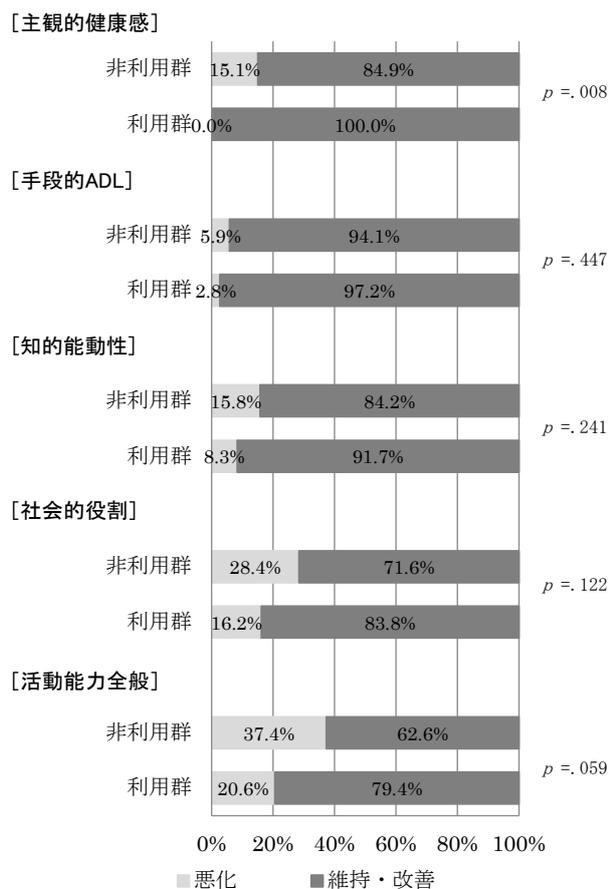


図2. 健康交流の家の利用と主観的健康感および生活機能の変化

D. 考察

本調査では、定期的な利用群は非利用群に比べて、ボランティアの会・スポーツの会に参加する機会、世代間交流の機会が増加するとともに、主観的健康観、生活機能といった健康指標が有意に維持・改善していた。

ボランティアの会・スポーツの会への参加といった社会活動の参加は、社会的な交流や支え合いの機会が増えることで、要介護状態の予防

や、認知症の発症を抑制することが報告されている⁸⁻¹¹⁾。さらに、A地区の健康交流の家は、児童館が合築されており、世代間交流が増加したと考えられる。世代間交流は、高齢者の生きがいづくり、ソーシャルサポートやネットワークづくり、地域への愛着などに有効であることがわかっている¹²⁻¹⁴⁾。

本研究では、認知機能障害や要介護状態の予測因子¹⁵⁾である主観的健康感や活動能力の向上がみられ、人々の交流活性を目的とした健康交流の家の定期的な利用は、高齢者の社会活動や世代間交流といった交流活性を通じて、主観的健康感や活動能力を維持・改善させたと考えられた。

E. 結論

本研究は、児童館を合築した健康交流の家の利用による2年間の健康指標の変化を検証し、高齢者の社会活動、世代間交流の機会の増加、主観的健康観、生活機能といった健康指標の維持・改善がみられた。世代間交流は、高齢者の生きがいづくりなどに有効であることがわかっており、世代間交流を含めた、高齢者の交流活性を目的とした健康交流の家の設置は、まちづくりによる一次予防に寄与できる可能性が示唆された。

F. 参考文献

- 1) Fees BS, Bradshaw MH. PATH across the generations: Older adults' perceptions on the value of intergenerational contact. *Care Management Journals* 2003;4(4):209-15.
- 2) Holt-Lunstad J, Smith TB, Layton JB. Social relationships and mortality risk: A meta-analytic review. *PLoS Medicine* 2010;7(7):e1000316.
- 3) Fratiglioni L, Wang H, Ericsson K, Maytan M, Winblad B. Influence of social

- network on occurrence of dementia: A
- 4) The Lancet 2000;355(9212):1315-1319.
 - 5) Kawachi I, Berkman LF. Social ties and mental health. *Journal of Urban Health* 2001;78(3):458-467.
 - 6) Unger JB, McAvay G, Bruce ML, Berkman L, Seeman T. Variation in the impact of social network characteristics on physical functioning in elderly persons: MacArthur studies of successful aging. *The Journals of Gerontology. Series B, Psychological Sciences and Social Sciences* 1999; 54(5): S245-251.
 - 7) 古谷野亘, 柴田博, 中里克治, 芳賀博, 須山靖男: 地域老人における活動能力の測定-老研式活動能力指標の開発-. *日本公衆衛生雑誌* 1987; 34(3): 109-114.
 - 8) 古谷野亘, 柴田博: 老研式活動能力指標の交差妥当性 因子構造の普遍性と予測的妥当性. *老年社会科学* 1992; 14: 34-42.
 - 9) Ichida Y, Hirai H, Kondo K. et al. Does social participation improve self-rated health in the older population? A quasi-experimental intervention study. *Social Science & Medicine*. 2013; 94: 83-90.
 - 10) 横川博, 安村誠, 丹野高他. 閉じこもりと要介護 発生との関連について community-based longitudinal study. *日本の検討. 日本老年医学会雑誌*. 2009; 46(5): 447-457.
 - 11) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛他. 地域在住高齢者の認知症発症と心理・社会的側面との関連. *作業療法*. 2007; 26: 55-66.
 - 12) Kanamori S, Kai Y, Aida J, et al. Social Participation and the Prevention of Functional Disability in Older Japanese: The JAGES Cohort Study. *PLOS ONE*. 2014; 9(6): e99638.
 - 13) Friedman B. The integration of pro-active aging education into existing educational curricula. *Journal of Gerontological Social Work* 1997;28(1-2):103.
 - 14) S. Bales, Susan J. Eklund, Catherine F. Siffin, Stephanie. Children's perceptions of elders before and after a school-based intergenerational program. *Educational Gerontology* 2000;26(7):677-89.
 - 15) Stremmel AJ, Travis SS, Kelly-Harrison P. Mutually beneficial activities for young children and older adults in dependent care. 1997;52(7):29.
 - 16) 山田ゆかり, 石橋智昭, 西村昌紀, 若林健市, 古谷野亘: IADLの自立と遂行(1)-能力と遂行の乖離-. *老年社会科学* 1998; 20(1): 61-66.